

## 第 18 期 貸 借 対 照 表

〔平成 27 年 3 月 31 日現在〕

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>22,730,588</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>5,697,319</b>
現金・預金	6,326,139	預り金	150,430
有価証券	12,221,461	未払金	2,357,646
前払費用	74,664	未払収益分配金	850
未収委託者報酬	3,472,417	未払償還金	59,668
繰延税金資産	356,506	未払手数料	1,521,415
その他流動資産	279,399	その他未払金	775,711
		未払費用	1,091,231
		未払法人税等	1,626,371
		賞与引当金	424,992
		役員賞与引当金	42,600
		その他流動負債	4,048
<b>固 定 資 産</b>	<b>47,068,308</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>851,802</b>
有形固定資産	423,895	時効後支払損引当金	197
建物	70,370	退職給付引当金	602,458
器具備品	167,525	役員退職慰労引当金	143,410
土地	186,000	繰延税金負債	105,737
無形固定資産	1,268,125	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,549,121</b>
ソフトウェア	1,216,565	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	51,427	<b>株 主 資 本</b>	<b>62,675,209</b>
その他無形固定資産	132	資本金	2,680,000
投資その他の資産	45,376,287	資本剰余金	670,000
投資有価証券	44,588,082	資本準備金	670,000
社内長期貸付金	2,475	利益剰余金	87,954,771
長期差入保証金	350,058	その他利益剰余金	87,954,771
その他	506,470	繰越利益剰余金	87,954,771
貸倒引当金	70,800	自己株式	28,629,561
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>574,565</b>
		その他有価証券評価差額金	651,669
		繰延ヘッジ損益	77,103
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>63,249,775</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>69,798,897</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>69,798,897</b>

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 第 18 期 損 益 計 算 書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		<b>36,246,888</b>
委託者報酬	35,628,732	
投資顧問料	618,156	
<b>営業費用及び一般管理費</b>		<b>28,568,714</b>
支払手数料	14,804,786	
その他営業費用	6,305,632	
一般管理費	7,458,295	
<b>営業利益</b>		<b>7,678,174</b>
<b>営業外収益</b>		<b>375,134</b>
受取利息及び配当金	303,213	
投資有価証券償還益	45,653	
時効成立分配金・償還金	2,005	
その他営業外収益	24,262	
<b>営業外費用</b>		<b>3,018</b>
その他営業外費用	3,018	
<b>経常利益</b>		<b>8,050,291</b>
<b>特別利益</b>		<b>35,182</b>
投資有価証券売却益	35,182	
<b>特別損失</b>		<b>305,925</b>
合併関連費用	287,083	
投資有価証券売却損	2,774	
投資有価証券評価減	7,767	
ゴルフ会員権評価減	8,300	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>7,779,548</b>
法人税、住民税及び事業税	2,849,003	
法人税等調整額	3,838	2,852,842
<b>当期純利益</b>		<b>4,926,705</b>

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 第18期株主資本等変動計算書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日  
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成 26 年 4 月 1 日 残高	2,680,000	670,000	670,000	82,965,637	82,965,637
会計方針の変更による累積的影響額				62,427	62,427
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,680,000	670,000	670,000	83,028,065	83,028,065
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				-	-
当期純利益				4,926,705	4,926,705
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	4,926,705	4,926,705
平成 27 年 3 月 31 日 残高	2,680,000	670,000	670,000	87,954,771	87,954,771

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成 26 年 4 月 1 日 残高	50,310	86,265,326	169,338	-	169,338	86,434,665
会計方針の変更による累積的影響額		62,427			-	62,427
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,310	86,327,754	169,338	-	169,338	86,497,093
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		-				
当期純利益		4,926,705				4,926,705
自己株式の取得	28,579,250	28,579,250				28,579,250
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			482,330	77,103	405,227	405,227
事業年度中の変動額合計	28,579,250	23,652,545	482,330	77,103	405,227	23,247,317
平成 27 年 3 月 31 日 残高	28,629,561	62,675,209	651,669	77,103	574,565	63,249,775

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 第 18 期 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

##### 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (4)時効後支払損引当金

負債計上を中止した未払収益分配金および未払償還金について、過去の支払実績に基づき計上しております。

##### (5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資

産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・株式指数先物

ヘッジ対象・・・投資有価証券

(3) ヘッジ方針

株価変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

**会計方針の変更に関する注記**

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 24,255 千円減少、前払年金費用が 72,743 千円増加し、利益剰余金が 62,427 千円増加しております。なお、前払年金費用は投資その他の資産の「その他」に含めております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 追加情報

### 連結納税制度の適用

当社は、平成 28 年 3 月期より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度の適用を受けます。このため、当事業年度末より、実務対応報告第 5 号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(平成 23 年 3 月 18 日 企業会計基準委員会)及び実務対応報告第 7 号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(平成 22 年 6 月 30 日 企業会計基準委員会)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

### 貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産

先物取引証拠金の代用として、投資有価証券 100,770 千円を差し入れております。また、その他流動資産には、先物取引証拠金 89,447 千円を含んでおります。

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

(1) 建物	587,858 千円
(2) 器具備品	654,914 千円

### 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

営業取引高	511,673 千円
-------	------------

### 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

## 2. 自己株式の種類及び株式数

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	10	4,282	-	4,293

## 3. 剰余金の配当

## (1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

(決議予定)	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	19,500百万円	2,240,051円	平成27年3月31日	平成27年6月30日

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

投資有価証券評価減	2,517千円
賞与引当金	140,672千円
退職給付引当金	57,949千円
役員退職慰労引当金	46,378千円
時効後支払損引当金	63千円
事業税及び事業所税	117,958千円
減損損失	34,784千円
連結納税適用に伴う時価評価	360,922千円
繰延ヘッジ損益	36,853千円
その他	200,935千円
繰延税金資産小計	999,036千円
評価性引当額	421,185千円
繰延税金資産合計	577,850千円

## (繰延税金負債)

未収配当金	1,433千円
連結納税適用に伴う時価評価	23,829千円
その他有価証券評価差額金	301,818千円
繰延税金負債合計	327,080千円
差引:繰延税金資産の純額	250,769千円

(法人税率の変更等による影響)

平成27年3月31日に「所得税法の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更となりました。これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の35.64%から33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の35.64%から32.34%に変更になります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,567千円減少し、法人税等調整額は43,560千円増加しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用は安全性の高い金融資産で行っております。有価証券及び投資有価証券は、主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利リスク等の市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。なお、デリバティブ取引は投資信託の価格変動リスクに対するヘッジを目的とした株価指数先物であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	6,326,139	6,326,139	-
(2)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	56,678,713	56,678,713	-
(3)未収委託者報酬	3,472,417	3,472,417	-
資産計	66,477,270	66,477,270	
(1)未払手数料	1,521,415	1,521,415	-
(2)未払法人税等	1,626,371	1,626,371	-
負債計	3,147,786	3,147,786	
デリバティブ取引*	(4,048)	(4,048)	-

\* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。



(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1)現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位:千円)

	種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	(1)株式	30,541	153,418	122,876
	(2)債券			
	国債	23,352,168	23,393,530	41,361
	社債	2,234,923	2,236,987	2,063
	その他	11,212,260	11,218,449	6,188
	(3)その他	8,386,112	9,291,789	905,676
	小計	45,216,006	46,294,173	1,078,166
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債	4,829,869	4,813,880	15,989
	社債	1,211,508	1,206,456	5,052
	その他	2,904,312	2,897,915	6,397
	(3)その他	1,563,529	1,466,289	97,239
	小計	10,509,219	10,384,540	124,678
	合計	55,725,226	56,678,713	953,487

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。その他有価証券で時価のあるもののうち、当事業年度において 7,767 千円減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて 50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上 50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行うこととしております。

(3)未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

**負債**

(1)未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

大阪取引所が定める清算指数によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	130,830

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(注3)

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
現金・預金	6,326,139	-	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	12,200,000	21,900,000	11,500,000
未収委託者報酬	3,472,417	-	-
合計	21,998,556	21,900,000	11,500,000

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 主要株主

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(法人)	(株)野村総合研究所	被所有 10.78%	自己株式の取得	自己株式の取得	9,337,933	-	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)自己株式の取得価格は、第三者による評価を勘案して決定しております。

(注2)当社は(株)野村総合研究所から、当事業年度中に同社保有の当社株式全部を自己株式として取得しております。これにより、同社は当社の関連当事者ではなくなりました。なお、議決権等の所有割合については、関連当事者でなくなる前の割合を記載しております。

### 2. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等  役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,353,765	未払手数料	508,801

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(注2)上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1.1 株当たり純資産額	7,265,779 円 78 銭
2.1 株当たり当期純利益	462,833 円 96 銭

## 重要な後発事象に関する注記

### 当社と三菱UFJ投信株式会社との合併について

当社と三菱UFJ投信株式会社は、平成27年4月30日に、合併の効力発生日を平成27年7月1日とする合併契約を締結いたしました。当該合併の効力は、平成27年6月開催の株主総会における承認を経て発生する予定です。

### 1. 合併の目的

両投信会社の商品・販売チャネルの補完性を活かすとともに、更なる運用力の強化と経営の効率化を図り、お客様の中長期の資産形成に資する、より良質で付加価値の高い資産運用サービスを提供できる体制を構築することを目的としております。

### 2. 合併の方法及び合併契約の要旨

#### (1) 合併効力発生日

平成 27 年 7 月 1 日

#### (2) 合併の方法

三菱UFJ投信株式会社を存続会社とし、当社を消滅会社とする、吸収合併方式により合併いたします。

#### (3) 合併後の社名(商号)

三菱UFJ国際投信株式会社

#### (4) 合併比率

当社の普通株式 1 株につき、三菱UFJ投信株式会社の普通株式 10.0497 株の割合をもって割当交付いたします。

### 3. 合併の相手会社の概要

商号	三菱UFJ投信株式会社
設立年月	昭和 60 年 8 月
本社所在地	東京都千代田区
代表者	取締役社長 金上 孝
資本金 (注1)	20 億円
営業収益 (注2)	536.6 億円
当期純利益 (注2)	67.3 億円
資産 (注1)	649.6 億円
負債 (注1)	100.1 億円
純資産 (注1)	549.4 億円
従業員数 (注3)	433 名

(注1)平成 26 年 3 月 31 日現在です。

(注2)平成 26 年 3 月期(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)です。

(注3)平成 27 年 3 月 31 日現在です。